



Title	岸総理大臣第1次訪米関係一件 会談関係(1)岸総理・米首脳会談要綱(案) 外務省外交史料館レファレンス番号:nd)
Author(s)	-
Citation	平成30年度外交記録公開 公開日:2018年12月19日 外務省外交史料館管理番号:A'.1.5.0.4-3 CD・DVD番号:H30-001
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44205
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

(1) 岸総理 米首脳会談要綱(案)

極秘

岸総理、アイゼンハワー大統領領会談要綱（案）

一 國際情勢と自由諸國團結の必要性

二 極東における日本の地位の重要性

三 日本が進むべき基本的方向

(イ) 国内体制の整備強化

(ロ) 日米協力関係の強化発展

四 日米間の相互信頼とパートナーシップの確立

(イ) 安全保障問題

(ロ) 領土問題

五 東南アジア経済開発

六 日米間の経済関係の拡大強化

七 中國商標

八 贓犯釋放

九 原木器架廢棄禁止

岸総理、ダレス長官会談議題割当（案）

一 第一回会談（六月二十日午前十時—十二時）

(1) 安全保障防衛問題

(2) 領土問題

(3) 中国問題（政治関係）

(4) 原水爆実験禁止問題

(5) 戦犯問題

（注）(1) (2) (3) は、時間の都合により第三回に繰越し。

二 第二回会談（六月二十日午後四時—六時）

経済問題（中共貿易を含む）

三 第三回会談（六月二十一日午前九時—十一時）

(1) 第一回会談 (2) (3) (4)

(5) 共同声明

軍艦理、タレス長官会議要綱

一 安全保障防衛問題

(1) 安保条約改訂

(イ) 改訂の目的は、兩國間のパートナーシップを確立し、國連との関係を明らかにすることにより、日本国民の支持を確保し、兩國の真の協力関係を強化することに存する。

(ロ) 改訂は、安全保障に関する兩國の協力関係の消極化を意味するものではない。安保条約に対する日本国民の支持なくして、単に条約の規定の上においてのみ、軍事的権利を確保せんとすることは、究極において軍事目的達成を阻害する結果となる。

(ハ) 改訂の方法並びに改訂の具体的内容については、さらに兩

国政府間で協議検討を行うこととする。

(2) 日本国防衛計画

- (1) 国防の基本方針。
- (2) 防衛増強三カ年計画と日本防衛の第一次的責任。
- (3) M S A 援助と計画達成と M S A 援助とは不可分の関係にある。

(3) 米軍撤退計画

- (1) 米軍陸上戦闘部隊の完全撤退
- (2) 米軍撤退並びに基地返還計画に関する日米間の協議。
- (3) 原子兵器部隊

三 領土問題

- (1) 領土問題と国民感情。

(b) 琉球、小笠原諸島に対する日本の究極的主権の確認。

(c) 施政権の期限付返還。

両国政府間にて十分なを検討を行えば、日本の施政権行使と米国の軍事目的遂行とを両立せしめる方法を見出すことは不可能にあらす。